



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,133	5.6	625	△33.4	638	△32.6	404	△36.1
2024年3月期中間期	6,755	21.8	938	4.3	947	4.1	634	5.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 420百万円（△33.6%） 2024年3月期中間期 634百万円（4.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	27.71	—
2024年3月期中間期	43.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,346	12,109	78.9
2024年3月期	15,202	11,618	76.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,109百万円 2024年3月期 11,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	12.2	1,812	△14.9	1,828	△14.7	1,358	△15.6	93.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,714,400株	2024年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	921,831株	2024年3月期	1,121,831株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	14,614,427株	2024年3月期中間期	14,592,590株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2024年11月1日 (金) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2024年11月1日 (金) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、春闘の賃上げ率の高い伸びが徐々に賃金に浸透しつつあることに加え、夏のボーナス支給額が堅調に増加し、定額減税の実施によって可処分所得が増加するなど、個人消費の押し上げに貢献することが予想されます。その一方で、コスト上昇分を価格に転嫁できないこと、日銀が追加の利上げを決めたことを受けて、国内の大手銀行の間で「短期プライムレート」を引き上げる動きが広がり、企業向け融資の金利上昇、さらに海外経済減速や人手不足による供給制約といったマイナス材料が加われば、中小企業にとって厳しい状況が長期化する可能性もあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高71億33百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益6億25百万円（同33.4%減）、経常利益6億38百万円（同32.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4億4百万円（同36.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（i）アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加を、従来は四大生命保険会社を対象にしておりましたが、中堅・外資系生命保険会社にも拡大することで、営業機会を確保しました。その結果、当中間連結会計期間末（2024年9月30日）の会計サービス会員数は100,794名（前期末比8,749名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当中間連結会計期間の売上高は19億86百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は5億41百万円（同25.1%増）となりました。

（ii）コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2024年9月末時点で220行庫の地域金融機関と連携契約し、好連携事例の共有や勉強会の開催、結果報告などによる情報共有の強化によって稼働促進を図ることで、営業機会の増強に努めました。採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、設備投資や人的投資に関わるキャッシュ・フローの分析などのサービスが中小企業経営者のニーズを掴んだことが、新規の会員獲得に貢献しました。また、2024年7月22日に三菱UFJ銀行と中小企業の経営支援を目的とした協働ビジネスの開始を発表しました。協働ビジネスにおける連携強化のため当社から営業担当者を出向させ、中小企業の経営支援連携を推進しています。並行して、2024年3月から公募が始まった「中堅・中小成長投資補助金」についても支援を開始しました。会員企業向けには、企業の課題に対応するサービスの提案や実行すべき作業管理のため、個社担当によるオンライン面談の強化と、会員専用サイト上で会員企業のタスクを共有し遅延や漏れを当社が把握することでサービス利用を促進する体制の構築を進めました。また、本格化しているコロナ融資返済期の資金繰り支援アドバイスも強化しています。その結果、当中間連結会計期間末（2024年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は12,553社（前期末比1,361社増）となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、個人情報保護法の改正やサイバー攻撃等による情報セキュリティニーズが高まり、プライバシーマークならびにISO27001の取得の問い合わせが顕著に増加しています。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」「事業再構築補助金」「中堅・中小成長投資補助金（中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」をはじめとした補助金受給申請支援については、当中間連結会計期間では「中堅・中小成長投資補助金」の1次公募19件、2次公募40件、「事業再構築補助金」の第12回公募456件の申請支援を行いました。その結果、「中堅・中小成長投資補助金」の1次公募では6件、2次公募では2件が採択されました。なお、2次公募については2024年10月15日に採択発表があったため、当中間連結会計期間での売上計上はありません。また、前期中に申請支援を行っていた「ものづくり補助金」の17次締切については2024年5月20日に採択結果が発表となり、3件が採択、18次締切については2024年6月25日に採択結果が発表となり、102件が採択されました。それに伴う売上が当中間連結会計期間に計上されております。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	17次	3件
	18次	102件
中堅・中小成長投資補助金	1次	6件
	2次	2件

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、経営改善計画の策定費用が補助される405事業（経営改善計画策定支援事業）を活用した支援を行うことで、より多くの中小企業の財務改善の実現をサポートできるように取り組んでおります。

この結果、コンサルティング事業における当中間連結会計期間の売上高は30億49百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は7億41百万円（同28.6%減）となりました。

（iii）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。「経営革新等支援機関推進協議会」では、税理士・公認会計士の顧問先である中小企業への「優遇税制支援や財務支援」「人材の採用・育成・定着のノウハウ」「自事務所の業務改善の支援」を必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当中間連結会計期間末（2024年9月30日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,727件（前期末比19件増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、各都道府県の社労士会へのアプローチを推し進め、社労士会主催の展示会に出展することで新規商談機会を創出しました。企業向けには新規商談機会の創出のために展示会へ出展しました。HR領域の市場規模は拡大しておりますが、各社従業員の情報は、人事・給与・勤怠など、それぞれの業務ソフトに分散されている傾向があります。それらの情報を一元化することで「業務の効率化」や「データベースを活用した人事戦略」が可能となります。展示会では、オフィスステーションを利用することで企業の要望を実現できることをPRし、新規リードの創出につなげてまいりました。また、フィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、契約までのリードタイムの短縮や成約率向上を図りました。一方で、既存ユーザーに対しては、一社あたりの登録従業員数の増加、他プロダクトの提案をすることで売上増加に努めました。また、企業・士業いずれの既存のユーザーに対しても、ストレスなくオンボーディングできる体制を強化し、不明点を短時間で解決できるようにサポートデスクの充実を推し進めました。

その結果、当中間連結会計期間末（2024年9月30日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が40,128社（前期末比3,397社増）、士業が3,132件（前期末比119件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当中間連結会計期間の売上高は18億65百万円（前年同期比19.3%増）、営業損失は1億18百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当中間連結会計期間の売上高は53百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は14百万円（同2.5%減）となりました。

（v）システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当中間連結会計期間の売上高は1億48百万円（前年同期比38.3%増）、18百万の営業損失（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

（vi）その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当中間連結会計期間の売上高は29百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は2

百万円（同25.0%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は60億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少しました。これは主に有価証券が99百万円、その他（流動資産）が91百万円増加した一方、現金及び預金が4億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億11百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は92億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加しました。これは主にソフトウェアが1億47百万円、その他（無形固定資産）が3億70百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は153億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は30億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少しました。これは主に未払法人税等が97百万円、その他（流動負債）が2億72百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。これは退職給付に係る負債が6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は32億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は121億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益4億4百万円、自己株式処分差益2億99百万円が計上された一方で、剰余金の配当を2億77百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は78.9%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,889	4,731,330
受取手形、売掛金及び契約資産	1,002,722	891,270
商品及び製品	2,673	2,488
有価証券	100,290	200,050
仕掛品	500	4,195
原材料及び貯蔵品	6,135	7,702
その他	180,910	272,901
貸倒引当金	△19,985	△13,065
流動資産合計	6,496,139	6,096,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,294,613	1,294,307
工具、器具及び備品（純額）	182,469	193,109
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	16,720	16,720
有形固定資産合計	2,775,429	2,785,764
無形固定資産		
のれん	16	14
ソフトウェア	3,803,369	3,950,790
その他	328,039	698,312
無形固定資産合計	4,131,425	4,649,117
投資その他の資産		
投資有価証券	820,394	837,475
繰延税金資産	388,295	359,365
滞留債権	64,220	83,194
差入保証金	140,642	140,098
保険積立金	428,056	455,659
その他	8,646	8,600
貸倒引当金	△50,487	△69,449
投資その他の資産合計	1,799,768	1,814,945
固定資産合計	8,706,624	9,249,826
資産合計	15,202,763	15,346,698

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,470	9,475
契約負債	843,944	852,388
未払法人税等	346,679	249,591
賞与引当金	702,341	710,041
その他	1,536,683	1,263,957
流動負債合計	3,439,119	3,085,455
固定負債		
退職給付に係る負債	78,553	84,795
負ののれん	549	458
その他	66,324	66,232
固定負債合計	145,428	151,487
負債合計	3,584,547	3,236,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,467,459
利益剰余金	8,697,275	8,824,938
自己株式	△272,059	△223,659
株主資本合計	11,582,925	12,058,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,290	51,367
その他の包括利益累計額合計	35,290	51,367
純資産合計	11,618,215	12,109,755
負債純資産合計	15,202,763	15,346,698

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,755,961	7,133,954
売上原価	2,261,624	2,418,392
売上総利益	4,494,336	4,715,562
販売費及び一般管理費	3,555,780	4,090,433
営業利益	938,556	625,129
営業外収益		
受取利息	235	1,510
有価証券利息	2,840	6,715
受取配当金	1,814	1,164
受取手数料	1,621	1,971
助成金収入	945	654
除斥配当金受入益	327	418
その他	1,134	1,186
営業外収益合計	8,919	13,620
経常利益	947,475	638,749
特別利益		
固定資産売却益	—	312
保険解約返戻金	—	861
特別利益合計	—	1,174
特別損失		
固定資産除却損	0	995
特別損失合計	0	995
税金等調整前中間純利益	947,475	638,929
法人税、住民税及び事業税	385,808	212,173
法人税等調整額	△72,461	21,834
法人税等合計	313,347	234,007
中間純利益	634,128	404,921
親会社株主に帰属する中間純利益	634,128	404,921

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	634,128	404,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	16,077
その他の包括利益合計	109	16,077
中間包括利益	634,238	420,999
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	634,238	420,999

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,793,081	3,207,241	1,563,197	53,031	107,495	6,724,046	31,914	6,755,961
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,260	1,154	4,031	1,030,337	1,036,784	3,070	1,039,854
計	1,793,081	3,208,501	1,564,352	57,062	1,137,832	7,760,831	34,984	7,795,815
セグメント利益又は損失 (△)	432,690	1,037,400	△71,347	14,503	10,533	1,423,780	3,598	1,427,378

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,423,780
「その他」の区分の利益	3,598
セグメント間取引消去	△333
のれんの償却額	△8
全社費用（注）	△473,480
固定資産の調整額	△15,000
中間連結損益計算書の営業利益	938,556

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,986,901	3,049,222	1,865,461	53,890	148,624	7,104,101	29,853	7,133,954
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,628	1,159	3,629	1,285,862	1,293,279	3,067	1,296,346
計	1,986,901	3,051,851	1,866,620	57,519	1,434,486	8,397,380	32,920	8,430,301
セグメント利益又は損失 (△)	541,403	741,181	△118,809	14,141	△18,543	1,159,373	2,699	1,162,072

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,159,373
「その他」の区分の利益	2,699
セグメント間取引消去	△4,468
のれんの償却額	△1
全社費用（注）	△507,034
固定資産の調整額	△25,438
中間連結損益計算書の営業利益	625,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。